

熊本いいくに会

～地域企業ネットワーク型事例の概要～

昭和女子大学グローバルビジネス学部 興枙寛

1. 活動の実際

(1) 運営主体の概要

『熊本いいくに会』(会長:村井眞一・ニューコ・ワン株式会社・代表取締役社長、平井浩一郎・株式会社ヒライ・代表取締役社長)は、「熊本に暮らすみんなで汗をかきながら本気でいいくにを創っていこう!」をスローガンにして、熊本県内の企業と消費者、企業と企業、経営者と従業員、行政と市民、大人と若者等がつながることを目的に、「おたがいが支援し合い、おたがいが良くなる何かを求め、互いに協力しあい成長を果たす」ことを理念に、平成17年(2005年)3月に結成された。

活動の目的は、①新しい発想での地域づくりの実践、②業種・世代・役柄や立場上の枠を超えての交流親睦の実践、③地域の企業と消費者(市民)の相互支援の実践、④新しい思想での人づくりの実践、などである。

熊本のコミュニティをベースに「地場」で営み、地域の「暮らし人」だからこそ出来ることをみんなで汗をかきながら本気で創っていくことを掲げて、熊本県内の87社(企業・病院・大学等の学校法人・マスメディア、日本赤十字社熊本県支部などの正会員、熊本県庁職員有志・自衛隊などの準会員)が参加し、1年間をとおして多彩な活動を行っている。

(2) 活動の形態

会の事務局は、株式会社『近代経営研究所』(代表取締役社長・副島健史)に置かれている。組織を運営する役員の構成は下記のとおりである。

会 長	2名	「企業会」はサイト掲載費及び活動経費等として年会費63,000円(消費税込み)を納入する。
幹 事	10名以上	
会計監事	1名	
事務局長	1名	

その活動をすすめるための組織は、『熊本いいくに会』事務局を中心にして、「企業会」(経営者の会)・「社員会」(専門委員会)・「学生会」(学生、フリーター)の各活動組織を構成し、年間をとおして活動をしている。

また、会の広報媒体として、事務局が中心になり『熊本いいくに会・いいくに社会活動放送局』

を開設し、インターネット情報サイト『いいくにネット社会活動放送局』をはじめ、会報『KUMAMOTO IKUNIKAI』（年間 4 回発行程度）を発行し、会の活動の広報や、会員企業等が行う社会活動の情報を常時提供している。

(3) 活動の実際

ア. 多彩な企業などが参加する CSR ネットワーキング

『熊本いいくに会』は、地域に根ざす企業相互の「共生」を前提として、さらには企業を包括する地域社会との「共存」をはかり、また、そこで働く社員の「共助」のための、ゆるやかなネットワーキング組織である。

その組織を構成する参加会員の多様さは、注目すべき特色である。

このインタビューに協力してくれた、会の事務局を担う株式会社『近代経営研究所』取締役・総務本部長の松崎武則氏は、「ゆりかごから墓場まで」の企業等が参加し構成していることが組織の特徴だと強調する。

その説明のとおり、参加企業をみると、飲食関係企業をはじめ、食品製造・販売、物産、観光、化粧品、印刷、設計・建設、石油販売、銀行、税理・会計士事務所、法律事務所、テレビ放送、病院、私塾、大学、介護事業、保険、葬祭、日本赤十字社熊本県支部など、多彩な企業が名を連ねている。また、準会員としては、酪農団体、自衛隊地方協力本部や隊員組織、熊本県庁職員有志がつくる『熊本県庁社会活動ガンバネット』なども参加しているのは興味深い。

イ. 企業間の人材養成から社会参画まで活動

『熊本いいくに会』の活動は、つぎの8つの分野である。

①いいくにの日	参加企業等の社員によって組織された「トイレバスターズ」による“トイレ清掃の日”を設定し、後援や駅舎、熊本城、学校などを対象に、会の設立以来活動を続けている。
②いいくに塾	参加企業等のための合同新入社員研修や、社員の自己啓発のための研修会（年 8 回）を開催している。
③熊本いいくに会社員交流会	会社や職域を超えた社員の交流会「社員会」を毎月 1 回開催。参加者は毎回 70 人から 80 人が集い、おたがいの親睦を深めるとともに、地域社会への貢献意識の向上や、活動情報交換の機会となっている。
④熊本暮らし人祭り 「みずあかり」	熊本市を代表する秋の風物詩として知られる灯籠祭り。環境を害する竹3千本を活用し、5万4千本の蠟燭を使用して灯籠をつくり、水に浮かべる環境循環型の祭りを開催している。使用した竹は、祭りの後に肥料として活用する。平成 22 年は、9 月 1 から 10 月 8 日まで開催し、16 万 7 千人の人で賑わった。会の呼びかけで、会期中は約 3 千人のボランティアが活動した。

⑤火の国くまもと 打ち水大作戦	地域温暖化防止や、ヒートアイランド対策への取り組みを普及するために、辛島公園で毎年開催している「おてもやん総踊り」の会場で“打ち水”の普及啓発活動を行っている。
⑥熊本いいくに会 ゴルフコンペ	会員企業等の代表者の懇親を目的にしたゴルフコンペを開催し、地域づくりの絆を深めている。
⑦『いいくに社会活動放送局』	会の組織的活動をはじめ、参加企業や社員の社会貢献活動を広報するとともに、地域社会のボランティア・NPO の情報の提供にも寄与している。企業と地域とを結ぶ双方向のメディアをめざして活動している。
⑧その他	・『テレビ熊本』と共催して、蛍の生息する江津湖の環境保護を目的に「蛍を見る会 in 江津湖」を開催している。 ・『九州北部豪雨災害』（熊本・福岡・大分）被災者のための現地での災害復旧活動に参加した。 ・東日本大震災で親を亡くした子どもを応援するため『東日本大震災くまもと子ども募金』を設立して支援活動を行っている。

企業による社会参画は、企業それぞれの歴史や背景となる社会環境、企業それぞれの経済活動の特性を活かした活動がベースとなる。その一方で、企業が存立する同一の社会環境であるコミュニティをベースにした、複数の企業による“ボランタリーネットワーク”も重要な社会参画の形態でもある。

そうした企業が社会的使命をもってネットワーキングするためには、活動の目的を共有しあい、活動の方法などの背景となる価値観、さらには活動の成果の共有が必要である。

ネットワーキングは、参画する人や組織の多様性と自律性の尊重によって活性化する。また、組織形態は「ツリー型組織」（タテ型）ではなく「リゾーム型」（ヨコ型）であり分権的であることが大切である。参加する組織間のつながりは柔軟であり、複眼的な視野から社会のニーズを捉えながら活動計画を立案し、検証し、その計画の遂行の主体は、分権的であり多頭的（責任が分担されている）であることが求められる。

『熊本いいくに会』は、そうしたネットワーキングに必要な要素を満たしており、その地域に根ざす企業相互の「共生」を前提として、企業を包括する地域社会との「共存」をはかり、同じコミュニティに働く社員の「共助」のためのゆるやかなネットワーキング組織である。

ウ. 企業等による社員のための生涯学習支援ネットワークとして

『熊本いいくに会』の活動は、参加する各企業で働く社員の所属枠を超えた自己啓発と交流の場としても機能していることが特徴である。1年間をとおして「いいくに塾」や「いいくにの日」を継

続的に運営し、参加している企業等で働く人びとにさまざまな学びと社会参画のチャンスを創出している。その活動は、“企業等による生涯学習ネットワーク”として機能していると意義づけることも可能である。

松崎武則氏によれば、このような「社員会」は、企業の違いを超えた人のつながりの機会を創出し、「参加する企業等の離職率の減少をもたらし、会員企業の業績の向上にも貢献している」と成果を説明する。

また、『熊本いいくに会』の活動は、会員を構成する企業等の人材養成の役割を担っているばかりでなく、熊本県をはじめ広く社会の将来を担う人材養成を担う役割も果たしている。

エ. 会員企業による高校生ボランティアネットワークの支援

平成 25 年(2013 年)で8回目を迎える、熊本県内の高校生が創り集う『国際ボランティアワークキャンプ in ASO』(毎年夏休みに 2 泊 3 日で開催)は、高校生による実行委員会が主催し、ボランティア活動について学び交流するネットワーク集会である。

高校生たちの事務局拠点は、一般財団法人『熊本市国際交流振興事業団』が運営する「熊本市国際交流会館」が提供し、毎年 8 月に開催している会場は、独立行政法人『国立青少年教育振興機構』が運営する「国立阿蘇青少年交流の家」が提供している。

企画運営の中心となる組織は、地域や学校の枠を超えて自主的に集まった熊本県内の高校生たちである。高校生たちは、毎年ごとに組織する『国際ボランティアワークキャンプ実行委員会』によって、プログラムの企画立案・運営・評価を行っている。

このスタートのきっかけとなったのは、平成 18 年(2006 年)に当時高校教師だった榊定信氏が県内の高校生に呼びかけて開催したことがはじまりである。しかし、榊氏は第 1 回を開催した直後に逝去したため、残された高校生たちが自らの手で 2 回目以降を開催しつづけ、“高校生による高校生のためのボランティアワークキャンプ”として継続的に開催されてきた。

平成 25 年(2012 年)の第 7 回集会では、熊本県県内から 150 名を超える高校生が参加し、また海外から熊本県や大分県に留学している 60 名を超える大学生が参加する若者主体のボランティア交流プログラムへと成長している。

こうした高校生の自主的な取り組みをささえるために、熊本市国際交流振興財団をはじめ、熊本ユネスコ協会、株式会社近代経営研究所、NPO 法人 NPO プロジェクト、熊本留学生交流推進会議、独立行政法人国際協力機構九州国際センター、熊本学園大学、崇城大学、立命館アジア太平洋大学、子ども夢基金などが運営費の支援や留学生等の参加の支援を行っており、高校生実行委員会を熊本県教育委員会、熊本市教育委員会、熊本日日新聞社等が後援協力をするなど、広く支援の輪が広がっている。

高校生実行委員会の活動拠点を提供し、自主的な運営をささえる一般財団法人『熊本市国際交流振興事業団』事務局長の八木浩光氏は、こうした高校生の動きをエネルギーにして、『熊本いいくに会』に参加する企業等とのつながりを深めながら、新たなプログラムとして大学生ボランティアのネットワーク集会を開催し、広く海外のアセアン(ASEAN)諸国との交流にまで広げていきたいと豊富を語っている。

2. 成果と課題

(1) 成果

多彩な企業等の参加によって「できるときに、できることから」を大切な行動原理にすることで、参加会員のゆるやかな協働関係の構築ができています。業種の同じ企業との共存関係も良好であり、各企業業績も伸びるなどよい成果を上げている。

各企業から参加する「いいくに塾」(以前は、企業塾として 80 回開催)はすでに 38 回を超え、地場産業の活性化と社員の自己啓発に役立っている。また、社員による企業を超えた交流も活発に行われており、その結果、職場に対する愛着と地域経済に貢献する誇りと責任意識を育んでいる。

熊本暮らし人祭り「みずあかり」などの独創的なコミュニティの振興活動は、イベントの回数を重ねるごとに全国から注目を集めており、会の活動の活性化にもつながっている。

(2) 課題

『熊本いいくに会』活動のアイデンティティでもある「いいくの日」の活動は、最近では市内の中学校を対象にした活動へと広がっている。

会員が中学生とともに実践する“トイレ掃除”は、中学生たちの自己啓発のために大きな教育的成果を上げ、参加者した社員にも大きな達成感をあたえている。これまでの活動で蓄積された人材や経験を活かしながら、会や会員企業が、地域の教育活動へと参加の幅を広げることが期待される。

こうした明日の地域を担う人材を育てる活動が発展するためには、学校の理解の深まりと、社会教育との連携は不可欠であるという。教育行政から『熊本いいくに会』への、より一層の連携へのアプローチが大切である。

3. 今後の方向性

「いいくの日」の各地でのトイレ清掃活動は、各企業等の社員の日常的な活動として定着している。とくに、市内の中学校で在校生徒とともにトイレ掃除などを行う活動は、子どもたちの教育活動に貢献することができた。

これを機会に、さらに青少年教育や地域の人材養成に貢献できるプログラムの開発に力を入れたいと期待している。

[連絡先]

〒861-8006 熊本県熊本市龍田 3-32-18 株式会社近代経営研究所内
電話 096-227-6666 FAX096-337-3355